

武豊町議会議長 青木 信哉 殿

武豊町議会議員 谷川 健一郎

一 般 質 問 の 通 告 に つ い て

令和 6 年第 3 回武豊町議会定例会において、次のように質問したいから通告します。

質 問 事 項	質問の要旨(具体的にご記入願います)
1. 町職員の働き方改革の推進に向けて	【趣旨説明】 我が国では、平成 2 9 年に働き方改革実行計画が決定され、長時間労働の是正、女性や若者が活躍しやすい環境整備など、働く人の視点に立ち、多様な働き方を選択できる社会の実現を目指しています。 その中で、令和 6 年 8 月に内閣府より発表された令和 6 年度年次経済財政報告では、企業の人手不足感は歴史的水準で高止まりしているとされ、その主な要因として「離退職者の増加」「業務に必要な資格や能力を持つ人材の不足」が挙げられています。次に、人手不足が解消されない主な要因として「採用活動をしていても応募が少ない」その他、直近 5 年間で大幅に増えているのは「応募はあるが条件が良い他社へ流れる」「短期間で退職してしまう」「採用しても人材教育が追い付かない」という理由です。 実際に地方公務員についても、総務省の調査で、令和 4 年度の地方自治体全体の採用試験の受験者数は、4 3 万 9 千人であり、前年度と比較し 2 万 6 千人減少しており、1 0 年前と比較した場合には、1 6 万 2 千人、率にして 2 7 % も減少しています。 また、離職者数については、地方自治体全体で令和 4 年度に約 1 4 万人であり、前年度比で 7 % ほど増加しています。このように、受験者の減少、離職者の増加の状況から、全国的に公務員離れが進んでいると言えます。 民間企業においては、人手不足への対策として、賃上げや休暇の増加などの「待遇改善」だけでなく、ソフトウェアの導入を中心に「省力化投資」を行っているという企業も増加しており、待遇改善により従業員満足度を向上させ、人材減少を防ぐことや、IT 技術を活用した労働力の再配置が活発になっていることがわかります。さらに、このような活動に力を入れている企業は、そうでない企業に比べ、求職者にとっても魅力的で人が集まりやすいと想像できます。 このような背景を踏まえ、以下質問いたします。
	【質問事項】 ① 過去 5 年間の採用試験の受験者数及び採用人数の推移は ② 受験者数を確保するための取組は ③ 過去 5 年間の職員の離職者数の推移は ④ 令和 5 年度の時間外勤務時間の月平均時間、年次有給休暇取得日数及び長時間労働者（月 60 時間以上）の職員数は ⑤ 長時間労働対策として取組は（メンタル対策、DX 含め） ⑥ 育児休業の男女別の取得率は ⑦ 職場満足度が高く、職員が働き続けやすい職場を実現するために有効な取組は